

愛知県経済の現状と見通し<2012年8月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等) 詳細	基調判断の 2か月前との 比較(注1)	水準評価 (注2)
総括判断	景気の現状	景気は、緩やかに回復 景気は、所得・雇用環境の回復、生産の増加、設備投資の持ち直しなど、公共投資を除くと全般として緩やかに回復。		
	当面の見通し	緩やかに回復を続ける見通し 景気は、公共投資の弱い動きや海外需要の減速懸念など不安定な要因があるものの、総じてみれば、緩やかに回復の動きを続ける見通し。		
家計部門	個人消費	緩やかに持ち直し 個人消費は、消費支出の改善、自動車販売の好調など緩やかに持ち直し。		
	住宅投資	一進一退 住宅投資は、プラス・マイナスが交差し、一進一退の動き。		
	雇用・所得	回復 求人倍率は有効、新規ともに高水準を維持し、新規求人数も28か月連続で増加。		
企業部門	企業活動	回復 鉱工業生産指数は、ウェートの大きい輸送用機械が牽引し、回復の動き。		
	設備投資	緩やかに持ち直し 非居住用建築物着工床面積、資本財出荷とも増加しており、設備投資計画も増加傾向。		
	企業倒産	減少基調 企業倒産は、減少基調。		
海外部門	輸出	持ち直し 名古屋港の輸出金額は、シェアの大きい自動車が好調なことから持ち直し。		
公共部門	公共投資	弱い動きながら持ち直し 公共工事請負金額は3か月連続の増加となるなど弱い動きながら持ち直し。		
その他	物価	上昇幅が縮小 消費者物価指数は、5か月連続前年比プラスとなるもプラス幅は縮小傾向。		

(注1)「基調判断の2か月前との比較」は、基調判断の表現を2か月前と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、 : 晴、 : 晴～曇、 : 曇、 : 曇～雨、 : 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 別府
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費① 緩やかに持ち直し

《現状》

- 個人消費は、緩やかに持ち直しの動き。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、6月の勤労者世帯消費支出(名古屋市)は前年比+0.9%と2か月連続の増加。品目別にみると、住居(同▲0.1%)、光熱・水道(同 ▲0.1%)、保健医療(同▲17.1%)、交通・通信(同▲27.0%)でマイナスとなったものの、教養娯楽(同+30.8%)、家具・家事製品(同+12.1%)でプラスとなっていることから全体ではプラスを維持。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、6月の県内大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額:既存店)は、前年比▲1.9%と2か月ぶりの減少。業態別では、百貨店(同+0.9%)が2か月ぶりの増加となったものの、スーパー(同▲3.1%)は2か月ぶりの減少。
- このうち、名古屋市内の百貨店販売額をみると(図表3)、飲食料品(前年比▲1.6%)が3か月連続の減少となったものの、衣料品(同+2.4%)、その他(同+2.0%)が増加となったことなどから、全体では同+1.3%と2か月ぶりの前年比プラス。

《見通し》

- 愛知県など東海地域の街角の景況感を、内閣府『景気ウォッチャー調査』からみると、7月は家計動向関連の現状判断DI(42.5)が前月差で1.6ポイント低下。先行き判断DI(42.6)も前月差で1.0ポイント低下しており、消費者マインドは低下基調。

◆6月 勤労者世帯・消費支出

前年比+0.9%(2か月連続の増加)

◆6月 県内大型小売店販売額<前年比は既存店>

1,085億円 前年比▲1.9%(2か月ぶりの減少)

・百貨店: 334億円

前年比+0.9%(2か月ぶりの増加)

・スーパー: 752億円

前年比▲3.1%(2か月ぶりの減少)

◆6月 名古屋市内・百貨店販売額<前年比は既存店>

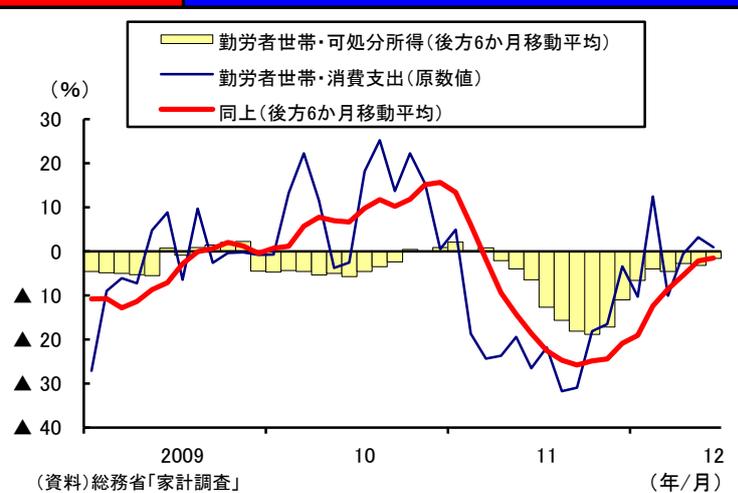
303億円 前年比+1.3%(2か月ぶりの増加)

・衣料品 前年比+2.4%(3か月ぶりの増加)

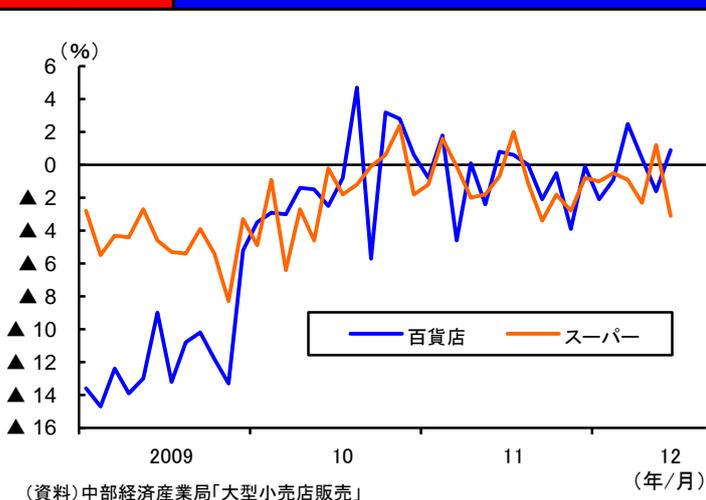
・飲食料品 前年比▲1.6%(3か月連続の減少)

・その他 前年比+2.0%(4か月連続の増加)

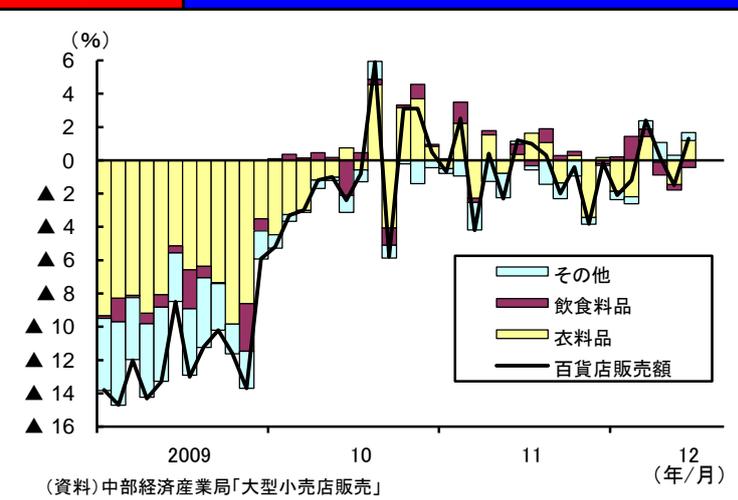
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 名古屋市内・百貨店販売額<前年比>



個人消費② 緩やかに持ち直し

＜現状＞

- 個人消費のうち、新車乗用車販売(含む軽)について、7月の動向をみると(図表4)、前年比+59.0%と10か月連続の前年比プラス。
- 普通車(前年比+56.0%)、小型車(同+57.1%)、軽乗用車(同+65.7%)とも前年比で大幅増加となったことで、全体でも大きく前年比プラス。

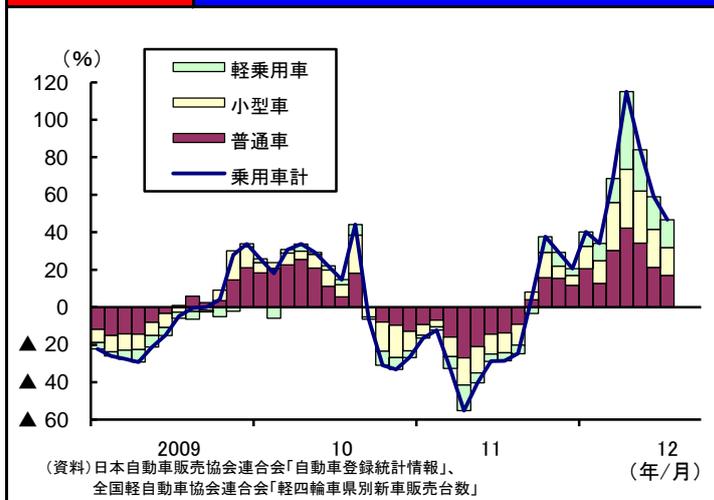
＜見通し＞

- 8月初旬の段階でエコカー補助金の申請金額は80%台半ばに達しており、遅くとも9月中旬頃には終了となる見込み。メーカー各社は補助金終了後も独自の販売促進策を実施することに加え、新車投入も予定されており、先行きの反動減も緩和される可能性。

◆7月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 35,364台 前年比+59.0%(10か月連続の増加)
- ・普通車: 13,148台
前年比+56.0%(10か月連続の増加)
- ・小型車: 12,410台
前年比+57.1%(10か月連続の増加)
- ・軽乗用車: 9,806台
前年比+65.7%(9か月連続の増加)

図表4 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 一進一退

＜現状＞

- 住宅投資は、一進一退の動き。
- 6月の住宅着工戸数をみると(図表5)、2か月ぶりの前年割れ。利用関係別にみると、着工シェアが大きい持家(前年比▲1.3%)が2か月ぶりの前年比マイナスとなったほか、貸家(同▲7.0%)、分譲(同▲4.9%)など全てでマイナス。

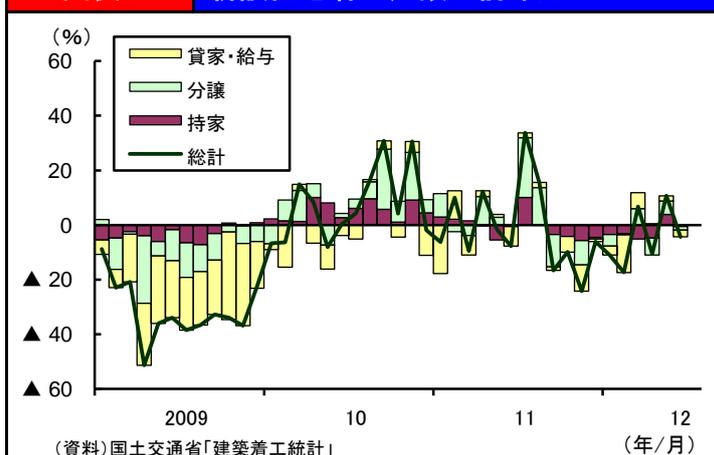
＜見通し＞

- 住宅支援の政策効果や長期金利低下に伴う住宅ローン金利の引き下げなど住宅投資の支援材料がある一方で、先行きの雇用・所得環境等が不透明な中で住宅投資に対するマインドは弱く、一進一退の動きが続く見通し。

◆6月 住宅着工戸数

- 4,347戸 前年比▲4.3%(2か月ぶりの減少)
- ・持家: 1,836戸
前年比▲1.3%(2か月ぶりの減少)
- ・貸家: 1,328戸
前年比▲7.0%(4か月ぶりの減少)
- ・給与住宅: 1戸
前年比▲90.0%(2か月ぶりの減少)
- ・分譲住宅: 1,182戸
前年比▲4.9%(2か月ぶりの減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



雇用・所得

回復

＜現状＞

○雇用・所得情勢は、回復。

○6月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は1.20倍と前月同水準。新規求人倍率(同)は1.80倍と10か月ぶりの前月差マイナス。ちなみに、有効求人倍率(原数値)の動きを地区別にみると、名古屋(1.31倍、前年差+0.39ポイント)と自動車関連産業が集積する西三河(0.99倍、同+0.36ポイント)で前年対比大幅な上昇。

○6月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+7.6%と、28か月連続の前年比プラス。もっとも、増加幅が一桁台となるのは26か月ぶり。業種別では、情報通信業(同+24.7%)、医療・福祉(同+17.8%)で二桁増となるものの、運輸業(同▲11.2%)、金融・保険業(同▲22.0%)では二桁のマイナス。

○5月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+30.5%と10か月連続で増加。名目賃金指数(同+3.1%)も3か月連続で増加。

＜見通し＞

○内閣府『景気ウォッチャー調査(7月)』より、職業安定所などでは、「求人数が増加している分野がある一方で、中小企業では引き続き休業や人員削減等がみられるなどばらつきがある」とのコメント。

○7月2日に日本銀行名古屋支店が発表した「東海3県の企業短期経済観測調査結果」では、愛知県を含む東海3県の企業の雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」)は全産業で9月予測が+1の過剰超となるも、6月の+3から過剰感がやや緩和する見通し。非製造業(9月予測:▲5)で不足超の予測となる一方、製造業(同+8)では過剰感が強い。

◆6月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率: 1.20倍
前月差±0.00ポイント
- ・新規求人倍率: 1.80倍
前月差▲0.11ポイント(10か月ぶりの低下)

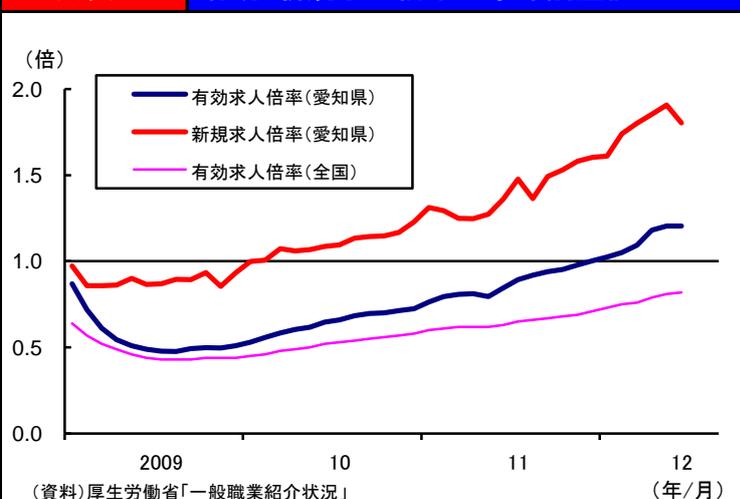
◆6月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

28,763人 前年比+7.6%(28か月連続の増加)

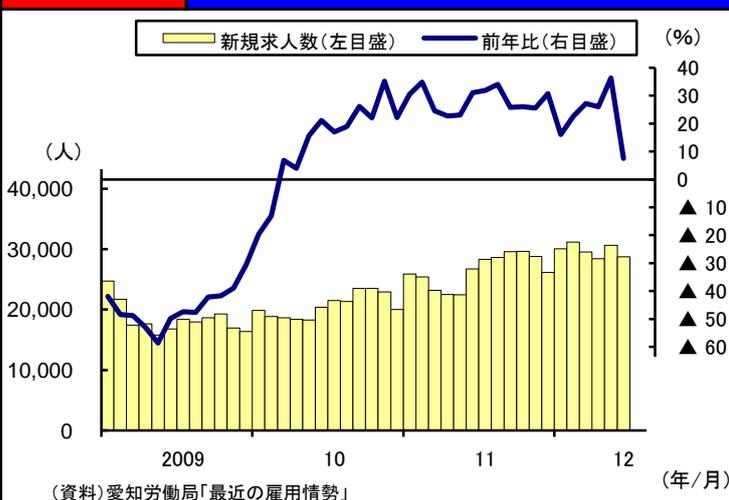
◆5月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比+0.3%(2か月ぶりの増加)
- ・所定外労働時間指数
前年比+30.5%(10か月連続の増加)
- ・名目賃金指数
前年比+3.1%(3か月連続の増加)

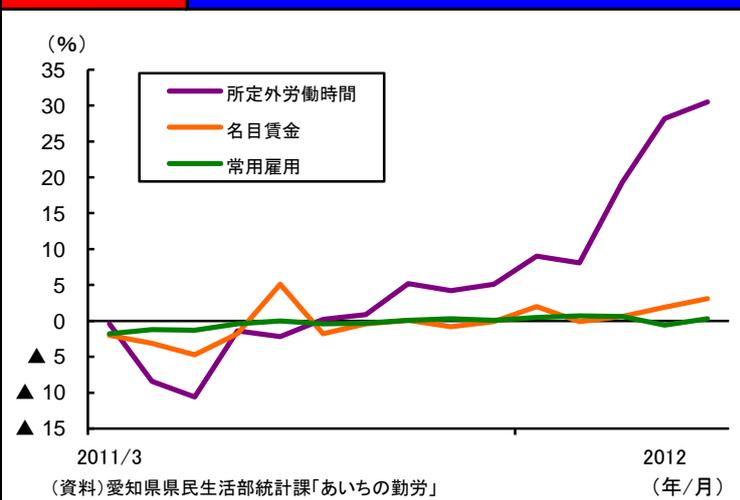
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動 回復

《現状》

- 企業の生産活動は、回復。
- 5月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+42.4%と6か月連続の上昇。
- 愛知県における鉱工業生産の約半分のウエイトを占める輸送機械(前年比+96.7%)の大幅増加を背景に高水準の伸びが持続。一般機械(同+1.4%)が28か月連続の上昇となっていることに加え、鉄鋼(同+24.7%)、プラスチック製品(同+68.5%)、電気機械(同+23.1%)など幅広い業種で増加。

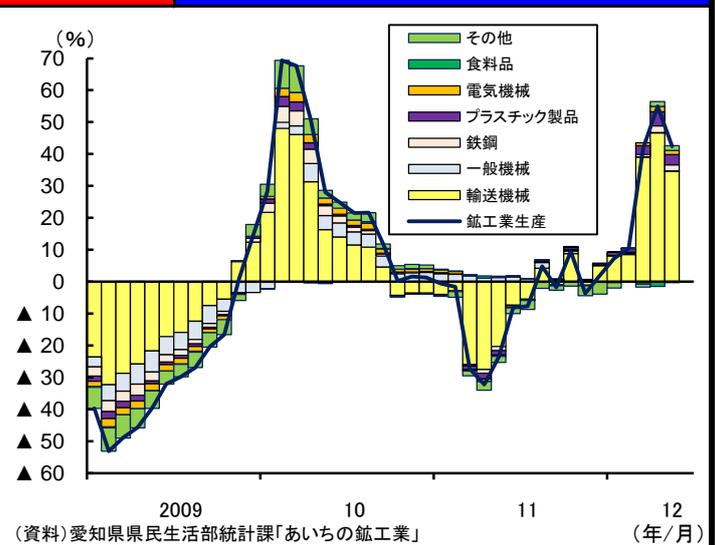
《見通し》

- まず、鉱工業生産の先行指標となる大口電力使用量について、愛知県の動向をみると、7月は前年比+3.2%と10か月連続で増加。
- このほか、愛知県の鉱工業生産に対する影響力の大きいトヨタ自動車の国内生産動向をみると(下段、参考情報)、11か月連続の前年比プラス。もともと、乗用車は11か月連続で増加したものの、商用車は13か月ぶりに減少。

◆5月 鉱工業生産

- 前年比+42.4%(6か月連続の上昇)
- ・輸送機械
前年比+96.7%(6か月連続の上昇)
 - ・一般機械
前年比+1.4%(28か月連続の上昇)
 - ・鉄鋼
前年比+24.7%(6か月連続の上昇)
 - ・プラスチック製品
前年比+68.5%(10か月連続の上昇)
 - ・電気機械
前年比+23.1%(5か月連続の上昇)
 - ・食料品
前年比▲4.5%(9か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>

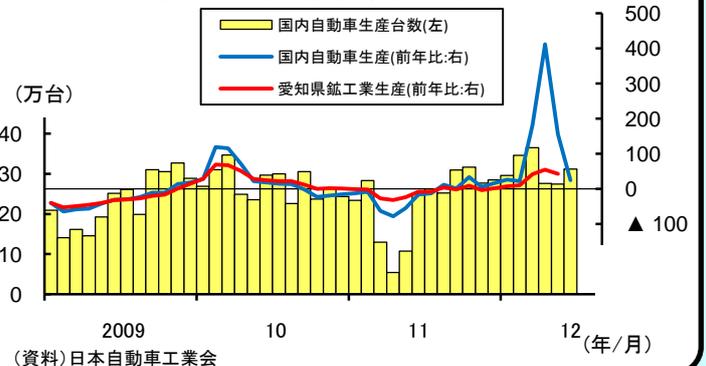


参考情報：トヨタ自動車の国内生産台数

◆6月トヨタ自動車: 国内生産台数

- 311,672台
前年比 +24.8%(11か月連続の増加)
- ・乗用車: 284,055台
前年比 +29.0%(9か月連続の増加)
 - ・商用車: 27,617台
前年比 ▲6.0%(13か月ぶりの減少)

(図表)トヨタ自動車: 国内生産台数



企業活動の先行きを展望する上での参考資料として、愛知県の鉱工業生産に与える影響力の大きいトヨタ自動車(本社:豊田市)の国内生産台数をみると(図表)、震災の影響で大きく落ち込んだ前年の反動があるものの、6月は311,672台(前年比+24.8%)と11か月連続の前年比プラスとなるなど増加傾向で推移。車種別にみると、乗用車(同+29.0%)が9か月連続の増加となったものの、商用車(同▲6.0%)は13か月ぶりに減少。

設備投資

緩やかに持ち直し

＜現状＞

- 企業の設備投資は、緩やかに持ち直し。
- まず、建設投資の動向として、非居住用建築物着工床面積の推移をみると(図表10)、6月は前年比+37.0%と、2か月連続の増加。後方6か月移動平均でも、再び増加基調へ。
- 次に、機械投資の動向として、5月の資本財(企業が生産活動などで用いる機械設備など)の出荷指数をみると(図表11)、3か月連続の増加。

＜見通し＞

- 機械投資の先行きを展望するため、オークマ、ヤマザキマザック(本社:双方ともに愛知県丹羽郡大口町)など中部5県(愛知、三重、岐阜、富山、石川)における金属工作機械メーカー主要8社の国内受注金額をみると(図表12)、6月の伸び率は前年比▲23.9%と5か月ぶりのマイナス。
- 日本銀行名古屋支店の『東海3県の企業短期経済観測調査結果』から2012年度の設備投資計画をみると、前回調査(3月調査)より増加幅が拡大(前年度比+5.1%→同+18.9%)。製造業(同+0.2%→同+23.3%)、非製造業(同+9.4%→同+15.2%)ともに大きく増加。
- このように統計指標にばらつきがみられるものの、企業マインドの改善から設備投資については当面緩やかに持ち直しの動きを続ける見通し。

◆6月 非居住用建築物着工床面積

前年比+37.0% (2か月連続の増加)

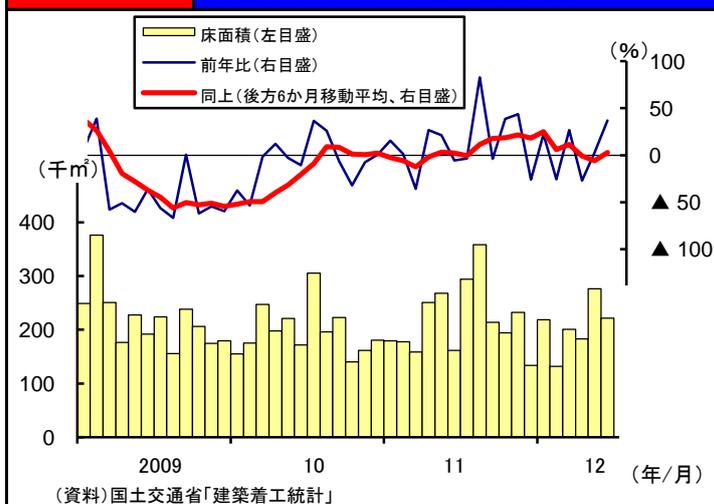
◆5月 資本財出荷指数

前年比+6.1% (3か月連続の増加)

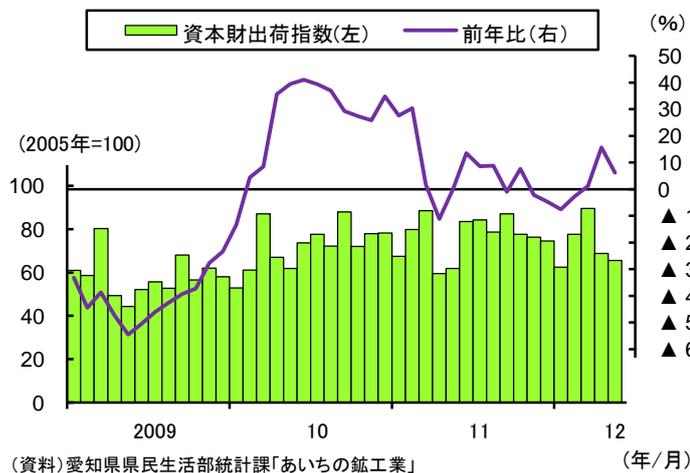
◆6月 金属工作機械受注<国内受注>

103億円 前年比▲23.9% (5か月ぶりの減少)

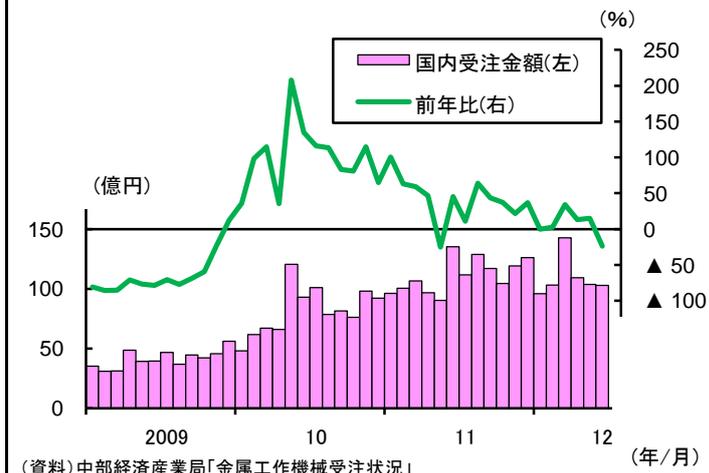
図表10 非居住用建築物着工床面積



図表11 資本財出荷指数



図表12 金属工作機械国内受注金額



企業倒産

減少基調

＜現状＞

- 企業倒産は、減少基調。
- 7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表13)63件(前年差+2件)と2か月ぶりの増加。もっとも、後方6か月移動平均ではマイナスを維持。負債総額は49億円(前年差▲190億円)と6か月連続の減少。

＜見通し＞

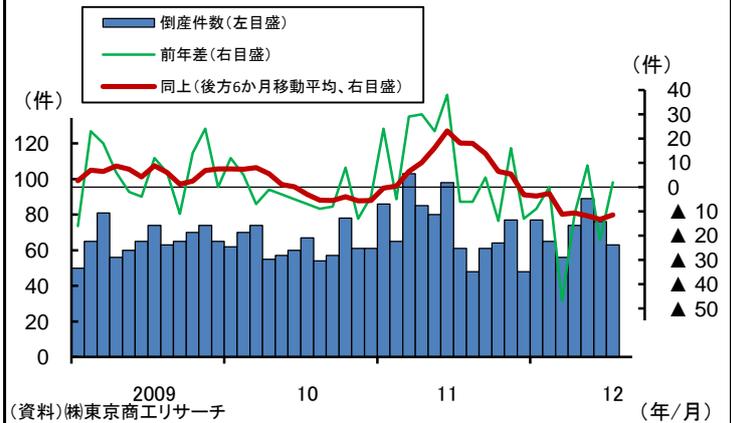
- 後方6か月移動平均でみると倒産件数は減少基調にあるものの、円高やデフレ傾向の持続など中小企業の経営環境は厳しいことに加え、中小企業金融円滑法が2013年3月で期限切れとなる可能性のあること、などから中小企業の倒産増加が懸念される状況。

◆7月 企業倒産

- ・倒産件数: 63件
前年差+2件(2か月ぶりの増加)
- ・負債総額: 49億円
前年差▲190億円(6か月連続の減少)

図表13

倒産件数<負債総額1,000万円以上>



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出

持ち直し

＜現状＞

- 輸出は、持ち直し。
- 6月の名古屋港通関輸出額をみると(図表14)、前年比+9.1%と4か月連続の増加。
- 名古屋港の輸出を主な品目別にみると、輸出額の4分の1のシェアを占める自動車(前年比+16.9%)と自動車の部分品(同+23.1%)は5か月連続で前年比プラス。一般機械(同▲4.9%)は2か月ぶりのマイナスとなったものの、電気機械(同+21.8%)は4か月連続、鉄鋼(同+10.4%)は2か月連続のプラス。

＜見通し＞

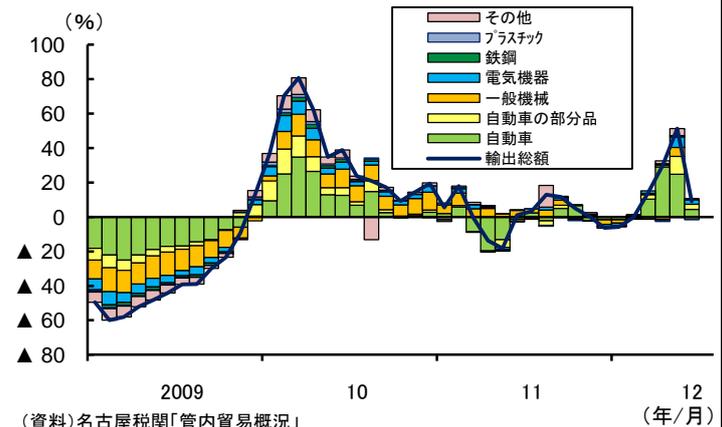
- 一般機械は、中部5県主要メーカーの海外受注額(6月:前年比▲13.1%)は5か月連続で前年比マイナス。北米向けは3か月連続でプラスとなったが、欧州、アジア向けが低迷。根強い円高圧力や欧州債務危機を背景に海外経済の減速懸念は残っており、先行きの下振れリスクが懸念される状況。

◆6月 名古屋港通関輸出額

- 8,394億円 前年比+9.1%(4か月連続の増加)
- ・自動車: 2,374億円
前年比 +16.9%(5か月連続の増加)
- ・自動車の部分品: 1,220億円
前年比 +23.1%(5か月連続の増加)
- ・一般機械: 1,981億円
前年比 ▲4.9%(2か月ぶりの減少)
- ・電気機械: 1,111億円
前年比 +21.8%(4か月連続の増加)
- ・鉄鋼: 244億円
前年比 +10.4%(2か月連続の増加)

図表14

名古屋港通関輸出額<前年比>



公共投資

弱い動きながら持ち直し

《現状》

○公共投資は、弱い動きながら持ち直し。

○7月の公共工事請負状況をみると、ウェートの大きい市町村(前年比▲9.3%)、県(同▲6.4%)からの受注減少を主因に、全体としては3か月ぶりの減少。もっとも、請負金額は(図表15)、市町村(同▲6.2%)がマイナスとなったものの、県(同+7.8%)が増加したことで、全体でも3か月連続の前年比プラス。

《見通し》

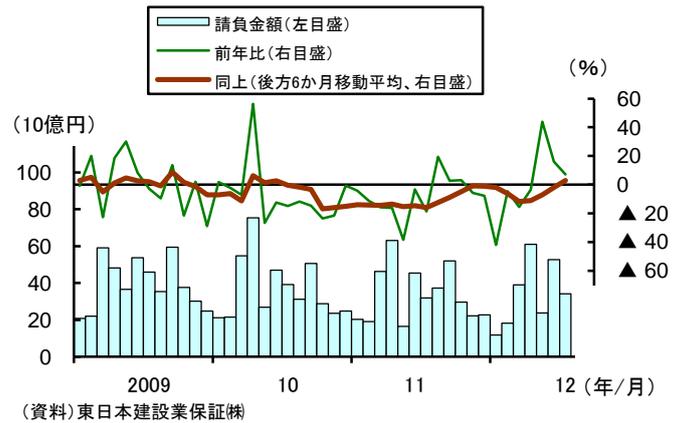
○財政的な制約から基調としては抑制的な財政運営が続くなかで投資的経費は減少基調。もっとも、防災対策工事等の必要な支出が一部に出ており、公共投資は弱い動きながらも持ち直しの動きを続ける見通し。

◆7月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 790件
前年比▲6.7%(3か月ぶりの減少)
- ・公共工事請負金額: 341億円
前年比+7.0%(3か月連続の増加)

図表15

公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価

上昇幅が縮小

《現状》

○物価は、上昇幅が縮小。

○6月の名古屋市消費者物価指数(CPI、生鮮食品を除く)をみると(図表16)、前年比+0.3%と5か月連続の前年比プラスとなるも、その上昇幅は縮小基調。

○費目別にみると、住居(前年比▲0.2%)、交通・通信(同▲0.5%)、教養・娯楽(同▲0.1%)が下落したものの、食料(同+0.8%)、光熱・水道(同+5.0%)が上昇。

《見通し》

○一時は上昇基調で推移していた物価の動向は再び小康状態。今後は電気料金の値上げや食料品価格の上昇も予想されるものの、デフレギャップによる物価下落圧力が残るなかで上昇ペースは緩やかに止まる見通し。

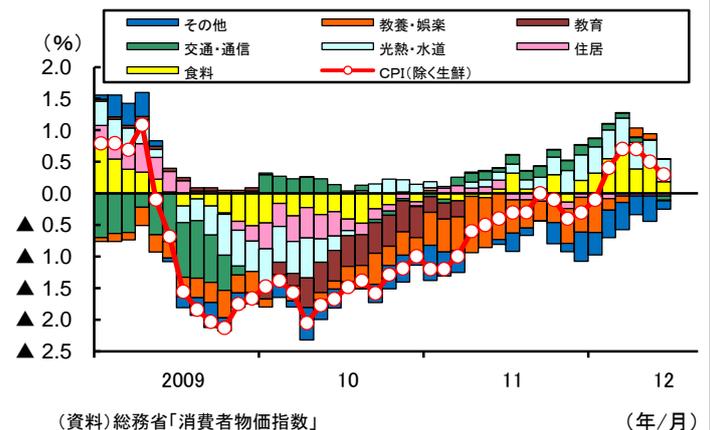
◆6月 名古屋市消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比+0.3%(5か月連続の上昇)

- ・食料
前年比+0.8%(7か月連続の上昇)
- ・住居
前年比▲0.2%(12か月連続の下落)
- ・光熱・水道
前年比+5.0%(15か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比▲0.5%(16か月ぶりの下落)
- ・教養・娯楽
前年比▲0.1%(3か月ぶりの下落)

図表16

名古屋市消費者物価指数<前年比>



景 気 指 標

三重銀総研
2012/8/15

＜愛知県＞

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2010年	2011年	2011年		2012年		2012年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(23.6)	(▲ 7.7)	(▲ 2.0)	(2.5)	(19.0)		(41.9)	(55.0)	(42.4)		
	-	-	< 20.3>	<▲ 0.4>	< 8.2>		< 3.9>	< 4.6>	<▲ 5.3>		
生産者製品在庫指数	(▲ 1.3)	(1.5)	(5.2)	(1.5)	(14.6)		(14.6)	(14.7)	(4.0)		
	-	-	< 0.5>	<▲ 2.9>	< 8.5>		< 11.4>	< 1.3>	<▲ 4.6>		
大口電力消費量 (百万KWh)	24,691	24,563	6,678	6,278	6,368	6,373	2,240	2,069	2,072	2,232	2,322
	(16.3)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	(2.4)	(7.9)	(11.7)	(13.6)	(18.0)	(15.2)	(3.8)	(3.2)
新設住宅着工戸数(戸)	57,952	56,887	15,879	13,347	13,381	12,920	4,893	4,126	4,447	4,347	
	(6.4)	(▲ 1.8)	(9.2)	(▲ 13.8)	(▲ 7.7)	(▲ 1.9)	(6.7)	(▲ 10.5)	(10.7)	(▲ 4.3)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	2,374	2,623	867	560	551	681	201	183	276	222	
	(▲ 10.4)	(10.4)	(19.6)	(16.2)	(7.0)	(0.1)	(26.6)	(▲ 26.9)	(3.0)	(37.0)	
公共工事請負金額(億円)	4,445	4,061	1,211	745	689	1,373	390	609	238	527	341
	(▲ 6.1)	(▲ 8.6)	(0.1)	(▲ 3.1)	(▲ 19.4)	(9.8)	(▲ 15.5)	(▲ 3.5)	(43.9)	(15.9)	(7.0)
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 1.5)	(▲ 1.0)	(▲ 0.7)	(▲ 1.6)	(▲ 0.6)	(▲ 1.0)	(0.3)	(▲ 1.4)	(0.4)	(▲ 1.9)	
百貨店	(▲ 0.9)	(▲ 1.0)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(2.5)	(0.4)	(▲ 1.6)	(0.9)	
スーパー	(▲ 1.9)	(▲ 1.0)	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	(▲ 0.8)	(▲ 1.4)	(▲ 0.9)	(▲ 2.3)	(1.2)	(▲ 3.1)	
新車登録・販売台数(台)	253,360	210,341	61,955	58,867	86,610	59,232	38,309	15,211	18,463	25,558	25,712
	(11.1)	(▲ 17.0)	(▲ 16.0)	(29.9)	(54.1)	(77.8)	(77.3)	(106.4)	(92.1)	(56.6)	(42.7)
軽自動車登録・販売台数(台)	83,234	73,764	18,813	18,769	30,323	25,306	12,167	7,686	7,814	9,806	9,806
	(▲ 3.0)	(▲ 11.4)	(▲ 17.3)	(26.0)	(35.9)	(82.5)	(46.3)	(134.4)	(67.3)	(65.7)	(58.1)
有効求人倍率(季調済)	0.64	0.87	0.92	0.98	1.06	1.20	1.09	1.18	1.20	1.20	
新規求人倍率(季調済)	1.09	1.38	1.44	1.57	1.71	1.85	1.80	1.85	1.91	1.80	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	247,166	317,405	86,553	84,556	90,800	87,813	29,547	28,405	30,645	28,763	
	(11.5)	(28.4)	(30.4)	(27.3)	(21.8)	(22.4)	(27.2)	(26.1)	(36.4)	(7.6)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(▲ 0.8)	(1.0)	(▲ 0.3)	(0.8)		(0.6)	(1.9)	(3.1)		
実質賃金指数(同)	(2.2)	(▲ 0.2)	(0.9)	(▲ 0.0)	(0.1)		(▲ 0.7)	(0.8)	(2.2)		
所定外労働時間(同)	(20.9)	(0.1)	(▲ 0.4)	(4.8)	(12.1)		(19.3)	(28.2)	(30.5)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.5)	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	(0.2)	(0.6)		(0.6)	(▲ 0.6)	(0.3)		
企業倒産件数(件)	756	876	170	189	198	239	56	74	89	76	63
(前年同期(月)差)	(▲ 32)	(120)	(▲ 8)	(▲ 11)	(▲ 56)	(▲ 24)	(▲ 47)	(▲ 11)	(9)	(▲ 22)	(2)
県内外国貿易 純輸出(億円)	65,389	52,824	14,445	15,218	14,760	16,537	5,985	5,869	4,846	5,822	
輸出(億円)	114,970	110,941	29,949	29,725	29,853	31,879	11,415	10,978	10,170	10,732	
	(28.6)	(▲ 3.5)	(4.7)	(▲ 0.9)	(7.6)	(35.4)	(18.2)	(40.0)	(62.2)	(13.8)	
輸入(億円)	49,581	58,117	15,504	14,507	15,093	15,343	5,429	5,109	5,324	4,910	
	(16.2)	(17.1)	(20.9)	(16.4)	(11.5)	(5.7)	(5.8)	(4.4)	(11.7)	(1.1)	
名古屋港 輸出(億円)	89,398	90,630	24,306	23,893	23,419	25,163	9,004	8,793	7,976	8,394	
	(32.1)	(1.4)	(9.1)	(▲ 0.7)	(3.1)	(27.5)	(13.9)	(30.0)	(51.3)	(9.1)	
自動車輸出金額 (億円)	24,906	22,934	6,742	6,553	6,918	7,126	2,537	2,585	2,167	2,374	
	(40.7)	(▲ 7.9)	(6.8)	(3.8)	(13.0)	(102.6)	(47.4)	(312.9)	(151.7)	(16.9)	
乗用車輸出台数(万台)	118	116	33	34	32	34	12	12	11	12	
	(30.8)	(▲ 1.2)	(15.5)	(7.1)	(6.2)	(76.9)	(29.2)	(174.6)	(111.6)	(16.7)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 1.5)	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(0.0)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.5)	(0.3)	

＜東海3県(三重・愛知・岐阜)＞

	2010年	2011年	2011年		2012年		2012年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(21.3)	(▲ 6.4)	(▲ 2.5)	(▲ 0.1)	(14.1)	(24.7)	(28.5)	(39.6)	(30.1)	(10.0)	
	-	-	< 15.5>	< 0.6>	< 8.1>	<▲ 0.4>	< 2.6>	< 1.7>	<▲ 4.9>	<▲ 0.5>	
新設住宅着工戸数(戸)	79,326	76,934	21,524	18,339	17,766	17,921	6,351	5,715	6,097	6,109	
	(1.8)	(▲ 3.0)	(8.5)	(▲ 14.4)	(▲ 6.2)	(▲ 1.2)	(2.2)	(▲ 8.5)	(10.9)	(▲ 4.5)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 0.6)	(▲ 1.1)	(▲ 1.5)	(▲ 0.9)	(0.2)	(▲ 0.8)	(0.8)	(▲ 1.6)	(1.1)	(▲ 1.8)	
同(既存店)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)	(▲ 0.5)	(▲ 1.0)	(0.3)	(▲ 1.7)	(0.8)	(▲ 2.0)	
有効求人倍率(季調済)	0.62	0.83	0.86	0.90	0.99	1.11	1.03	1.10	1.12	1.12	
新規求人倍率(季調済)	1.05	1.30	1.35	1.45	1.60	1.69	1.67	1.71	1.72	1.64	
企業倒産件数(件)	1,074	1,178	234	271	280	304	83	97	113	94	94
(前年同期(月)差)	(▲ 97)	(104)	(▲ 39)	(7)	(▲ 60)	(▲ 29)	(▲ 54)	(▲ 6)	(7)	(▲ 30)	(10)
域内外国貿易 純輸出(億円)	63,308	43,978	12,029	12,815	12,233	13,418	4,959	4,594	3,799	5,024	
輸出(億円)	127,128	121,801	32,664	32,455	32,448	34,464	12,374	11,810	11,046	11,609	
	(26.9)	(▲ 4.2)	(3.3)	(▲ 0.7)	(5.7)	(32.7)	(15.6)	(37.1)	(56.1)	(12.9)	
輸入(億円)	63,821	77,823	20,635	19,640	20,215	21,047	7,416	7,216	7,246	6,585	
	(17.2)	(21.9)	(27.0)	(23.2)	(13.2)	(6.8)	(11.1)	(9.7)	(11.7)	(▲ 0.8)	